

「独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画」の実施状況について

平成 27 年 2 月 12 日
内閣官房行政改革推進本部事務局

独立行政法人の職員宿舎については、「独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画」（平成 24 年 12 月 14 日行政改革担当大臣決定）に基づき各法人において見直しを実施しているところです。同実施計画では、見直しの進捗状況について毎年度フォローアップを行い、これを取りまとめて公表することとしております。

今回、各省・法人からの報告を受け、平成 26 年 9 月末時点の進捗状況について、以下のとおりとりまとめましたので、公表いたします。

○「独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画」（H24. 12. 14）のポイント

- ・独立行政法人の宿舎戸数約 34,700 戸から、5 年を目途に約 26,600 戸まで、約 8,100 戸（▲23.4%）を削減。
- ・宿舎の廃止による国庫納付対象資産の規模は、計画策定時の見込みで概算で合計すると約 250 億円程度。
- ・宿舎使用料については国家公務員宿舎の引上げも参考にしながら、各法人ごとに決定。

宿舎戸数の見直しの進捗状況

1. 計画に記載された宿舎の廃止状況

全法人の宿舎戸数：約 29,800 戸

→実施計画における削減予定数約 8,100 戸に対し、約 4,900 戸を削減済み

時 点	宿舎戸数	約 34,700 戸からの減少累計
平成 24 年 4 月	約 31,800 戸	約 2,900 戸
平成 25 年 9 月	約 30,700 戸	約 4,000 戸
平成 26 年 9 月	約 29,800 戸	約 4,900 戸

注 1：四捨五入の関係で合計が一致しないものがある。

注 2：この表の宿舎戸数は、それぞれのフォローアップ時点で確認された宿舎戸数を記載している。

注 3：実施計画の（別紙）「廃止する宿舎の一覧」のうち、昨年のフォローアップ以降に廃止が確認された宿舎は別添 1 のとおり。

2. 法人の業務内容の変更や人員配置の変化等により必要となる宿舎戸数の増減が生じたものの状況

実施計画策定後、必要となる宿舎戸数の増減が生じたものは別添 2 のとおり。

3. 国庫納付実績及び国庫納付見込資産

①国庫納付実績：約 124 億円（金銭納付：約 98 億円、現物納付：約 25 億円（簿価））

時 点	合計	うち金銭納付	うち現物納付（簿価）
平成 24 年 3 月まで	約 48 億円	約 28 億円	約 20 億円
平成 24 年 4 月～ 平成 25 年 9 月	約 69 億円	約 64 億円	約 5 億円
平成 25 年 10 月～ 平成 26 年 9 月	約 7 億円	約 7 億円	約 0.3 億円
合 計	約 124 億円	約 98 億円	約 25 億円

注：四捨五入の関係で合計が一致しないものがある。

②今後の国庫納付見込資産：約 235 億円（簿価）

宿舎使用料の見直しの進捗状況

1. 宿舎使用料の設定状況

国家公務員宿舎の使用料が激変緩和措置として段階的に引き上げられること等を踏まえ、各法人において、以下のように対応している（別添 3 参照）。

- ・使用料を引き上げることとした法人 35 法人
 - うち引き続き段階的引上げ等について検討する法人 33 法人
 - うち引き上げた結果、概ね収支相償となる法人 2 法人
- ・現時点では使用料を据え置くこととした法人 10 法人
 - うち引き続き段階的引上げ等について検討する法人 7 法人
 - うち既に概ね収支相償となっている法人 3 法人

注：実施計画終了後も引き続き宿舎を有することとなる法人は 45 法人。

2. 宿舎に係る収支の状況（25 年度 全法人計）

収入 約 40 億円 費用 約 81 億円

注：上記の費用は、宿舎に係る費用約 108 億円から借家権相当額を控除したものである。

(別添1)
廃止した宿舎の一覧

○実施計画において廃止予定としていた宿舎のうち既に廃止したもの

No.	府省名	法人名	宿舎名	所在地	備考
8	外務省	国際協力機構	宿舎	東京都杉並区	一部廃止
15	外務省	国際協力機構	宿舎	東京都葛飾区	
16	外務省	国際協力機構	宿舎	東京都江東区	
23	外務省	国際協力機構	宿舎	東京都八王子市	
25	外務省	国際協力機構	宿舎	東京都八王子市	
26	外務省	国際協力機構	宿舎	東京都八王子市	
30	外務省	国際協力機構	宿舎	東京都多摩市	
32	外務省	国際協力機構	宿舎	東京都府中市	
33	外務省	国際協力機構	宿舎	東京都町田市	
35	外務省	国際協力機構	宿舎	埼玉県浦和市	
36	外務省	国際協力機構	宿舎	埼玉県与野市	
41	外務省	国際協力機構	宿舎	神奈川県横浜	
42	外務省	国際協力機構	宿舎	神奈川県横浜	
43	外務省	国際協力機構	宿舎	神奈川県鎌倉市	
44	外務省	国際協力機構	宿舎	神奈川県座間市	
48	外務省	国際協力機構	宿舎	福岡県北九州市	
49	外務省	国際協力機構	宿舎	福岡県北九州市	
58	外務省	国際交流基金	宿舎	千葉県市川市	
59	外務省	国際交流基金	宿舎	千葉県習志野市	
63	外務省	国際交流基金	宿舎	東京都江戸川区	
64	外務省	国際交流基金	宿舎	東京都江戸川区	
65	外務省	国際交流基金	宿舎	埼玉県草加市	
79	財務省	国立印刷局	神宮前宿舎	東京都渋谷区	
81	財務省	国立印刷局	神宮前第3宿舎	東京都渋谷区	
89	文部科学省	科学技術振興機構	借上住宅14	千葉県船橋市	
99	文部科学省	科学技術振興機構	宿舎	東京都北区	
113	文部科学省	科学技術振興機構	借上住宅42	東京都荒川区	
116	文部科学省	科学技術振興機構	宿舎	東京都練馬区	
127	文部科学省	科学技術振興機構	借上住宅81	東京都文京区	

No.	府省名	法人名	宿舎名	所在地	備考
136	文部科学省	科学技術振興機構	借上住宅100	埼玉県朝霞市	
137	文部科学省	科学技術振興機構	借上住宅101	東京都杉並区	
147	文部科学省	科学技術振興機構	借上住宅116	茨城県つくば市	
149	文部科学省	科学技術振興機構	借上住宅120	埼玉県さいたま市	
153	文部科学省	科学技術振興機構	借上住宅138	東京都練馬区	
155	文部科学省	科学技術振興機構	借上住宅141	茨城県つくば市	
157	文部科学省	科学技術振興機構	借上住宅146	東京都杉並区	
158	文部科学省	科学技術振興機構	借上住宅155	埼玉県ふじみ野市	
164	文部科学省	理化学研究所	借上住宅120	兵庫県龍野市	
180	文部科学省	宇宙航空研究開発機構	借上住宅17	東京都武蔵野市	
215	文部科学省	宇宙航空研究開発機構	借上住宅112	茨城県つくば市	
233	文部科学省	日本芸術文化振興会	借上住宅1	大阪府大阪市	
237	文部科学省	海洋研究開発機構	借上住宅74	神奈川県横浜	
241	文部科学省	海洋研究開発機構	借上住宅115	神奈川県横浜	
242	文部科学省	海洋研究開発機構	借上住宅120	神奈川県横浜	
245	文部科学省	海洋研究開発機構	借上住宅125	神奈川県横浜	
251	文部科学省	海洋研究開発機構	借上住宅140	神奈川県横浜	
263	文部科学省	海洋研究開発機構	借上住宅165	神奈川県横浜	
264	文部科学省	海洋研究開発機構	借上住宅168	神奈川県横浜	
268	文部科学省	海洋研究開発機構	借上住宅176	神奈川県横浜	
283	文部科学省	海洋研究開発機構	借上住宅208	神奈川県横浜	
293	文部科学省	海洋研究開発機構	借上住宅250	神奈川県逗子市	
296	文部科学省	海洋研究開発機構	借上住宅263	神奈川県鎌倉市	
301	文部科学省	海洋研究開発機構	借上住宅290	高知県南国市	
302	文部科学省	海洋研究開発機構	借上住宅295	青森県むつ市	
311	文部科学省	国立高等専門学校機構	佐世保高等専門学校越田地	長崎県佐世保市	一部廃止
317	文部科学省	国立高等専門学校機構	借上住宅18	香川県高松市	
335	文部科学省	日本原子力研究開発機構	真砂国際寮	茨城県那珂郡東海村	
340	文部科学省	日本原子力研究開発機構	夏海寮	茨城県茨城郡大洗町	
345	文部科学省	日本原子力研究開発機構	借上住宅50	京都府木津川市	
348	文部科学省	日本原子力研究開発機構	借上住宅53	奈良県奈良市	
355	文部科学省	日本原子力研究開発機構	借上住宅62	兵庫県相生市	

No.	府 省 名	法 人 名	宿 舎 名	所 在 地	備 考
359	文部科学省	日本原子力研究開発機構	借上住宅66	兵庫県姫路市	
362	文部科学省	日本原子力研究開発機構	いづき寮	岡山県苫田郡鏡野町	
364	文部科学省	日本原子力研究開発機構	小松野住宅	青森県むつ市大湊新町	
365	文部科学省	日本原子力研究開発機構	片倉社宅	神奈川県横浜市	
371	厚生労働省	高齢・障害・求職者雇用支援機構	北海道能開大職員宿舎A	北海道小樽市	
375	厚生労働省	高齢・障害・求職者雇用支援機構	千葉県大職員宿舎A	千葉県千葉市	
382	厚生労働省	高齢・障害・求職者雇用支援機構	神奈川県職員宿舎A	神奈川県横浜市	
384	厚生労働省	高齢・障害・求職者雇用支援機構	新潟県職員宿舎A	新潟県新潟市	
385	厚生労働省	高齢・障害・求職者雇用支援機構	石川短大職員宿舎A	石川県鳳珠郡	
388	厚生労働省	高齢・障害・求職者雇用支援機構	京都短大職員宿舎A	京都府舞鶴市	
390	厚生労働省	高齢・障害・求職者雇用支援機構	京都短大職員宿舎C	京都府舞鶴市	
392	厚生労働省	高齢・障害・求職者雇用支援機構	法政職員宿舎B	滋賀県野洲市	
395	厚生労働省	高齢・障害・求職者雇用支援機構	鳥取職員宿舎A	鳥取県鳥取市	
396	厚生労働省	高齢・障害・求職者雇用支援機構	鳥取職員宿舎B	鳥取県米子市	
398	厚生労働省	高齢・障害・求職者雇用支援機構	島根職員宿舎B	島根県松江市	
403	厚生労働省	高齢・障害・求職者雇用支援機構	高知職員宿舎A	高知県南国市	
404	厚生労働省	高齢・障害・求職者雇用支援機構	高知職員宿舎B	高知県高知市	
406	厚生労働省	高齢・障害・求職者雇用支援機構	福岡職員宿舎B	福岡県飯塚市	
408	厚生労働省	高齢・障害・求職者雇用支援機構	福岡職員宿舎D	福岡県飯塚市	
409	厚生労働省	高齢・障害・求職者雇用支援機構	九州能開大職員宿舎A	福岡県北九州市	
413	厚生労働省	高齢・障害・求職者雇用支援機構	九州能開大職員宿舎D	福岡県北九州市	
416	厚生労働省	高齢・障害・求職者雇用支援機構	沖縄職員宿舎A	沖縄県中頭郡	
418	厚生労働省	高齢・障害・求職者雇用支援機構	山梨職員宿舎A	山梨県甲府市	
420	厚生労働省	高齢・障害・求職者雇用支援機構	山梨職員宿舎C	山梨県中央市	
425	厚生労働省	高齢・障害・求職者雇用支援機構	北陸能開大職員宿舎A	富山県魚津市	
429	厚生労働省	高齢・障害・求職者雇用支援機構	長野職員宿舎C	長野県長野市	
430	厚生労働省	高齢・障害・求職者雇用支援機構	四国能開大職員宿舎A	香川県丸亀市	
431	厚生労働省	高齢・障害・求職者雇用支援機構	四国能開大職員宿舎B	香川県丸亀市	
436	厚生労働省	高齢・障害・求職者雇用支援機構	三重職員宿舎C	三重県四日市市	
442	厚生労働省	高齢・障害・求職者雇用支援機構	熊本職員宿舎A	熊本県熊本市	
445	厚生労働省	高齢・障害・求職者雇用支援機構	北海道職員宿舎A	北海道札幌市	
446	厚生労働省	高齢・障害・求職者雇用支援機構	茨城職員宿舎A	茨城県笠間市	

No.	府 省 名	法 人 名	宿 舎 名	所 在 地	備 考
448	厚生労働省	高齢・障害・求職者雇用支援機構	青森職員宿舎A	青森県青森市	
449	厚生労働省	高齢・障害・求職者雇用支援機構	岩手職員宿舎A	岩手県岩手郡	
452	厚生労働省	高齢・障害・求職者雇用支援機構	山形職員宿舎B	山形県山形市	
454	厚生労働省	高齢・障害・求職者雇用支援機構	福井職員宿舎A	福井県福井市	
455	厚生労働省	高齢・障害・求職者雇用支援機構	島根職員宿舎D	島根県松江市	
456	厚生労働省	高齢・障害・求職者雇用支援機構	島根職員宿舎E	島根県松江市	
457	厚生労働省	高齢・障害・求職者雇用支援機構	山口職員宿舎A	山口県防府市	
458	厚生労働省	高齢・障害・求職者雇用支援機構	山口職員宿舎B	山口県防府市	
459	厚生労働省	高齢・障害・求職者雇用支援機構	徳島職員宿舎A	徳島県徳島市	
466	厚生労働省	高齢・障害・求職者雇用支援機構	東北能開大職員宿舎B	宮城県栗原市	
471	厚生労働省	高齢・障害・求職者雇用支援機構	福島職員宿舎C	福島県福島市	
474	厚生労働省	高齢・障害・求職者雇用支援機構	栃木職員宿舎C	栃木県宇都宮市	
478	厚生労働省	高齢・障害・求職者雇用支援機構	千葉職員宿舎A	千葉県君津市	
482	厚生労働省	高齢・障害・求職者雇用支援機構	石川職員宿舎A	石川県金沢市	
486	厚生労働省	高齢・障害・求職者雇用支援機構	山口職員宿舎C	山口県山口市	
487	厚生労働省	高齢・障害・求職者雇用支援機構	山口職員宿舎D	山口県山口市	
488	厚生労働省	高齢・障害・求職者雇用支援機構	山口職員宿舎E	山口県山口市	
495	厚生労働省	高齢・障害・求職者雇用支援機構	四国能開大職員宿舎E	香川県丸亀市	
496	厚生労働省	高齢・障害・求職者雇用支援機構	佐賀職員宿舎C	佐賀県佐賀市	
497	厚生労働省	高齢・障害・求職者雇用支援機構	宮崎職員宿舎C	宮崎県宮崎市	
498	厚生労働省	高齢・障害・求職者雇用支援機構	鹿児島職員宿舎C	鹿児島県鹿児島市	
500	厚生労働省	高齢・障害・求職者雇用支援機構	川内短大職員宿舎B	鹿児島県薩摩川内市	
502	厚生労働省	高齢・障害・求職者雇用支援機構	青森職員宿舎C	青森県青森市	
506	厚生労働省	高齢・障害・求職者雇用支援機構	栃木職員宿舎D	栃木県宇都宮市	
508	厚生労働省	高齢・障害・求職者雇用支援機構	新潟職員宿舎C	新潟県長岡市	
510	厚生労働省	高齢・障害・求職者雇用支援機構	石川職員宿舎B	石川県金沢市	
511	厚生労働省	高齢・障害・求職者雇用支援機構	岡山職員宿舎E	岡山県岡山市	
514	厚生労働省	高齢・障害・求職者雇用支援機構	山口職員宿舎G	山口県山口市	
517	厚生労働省	高齢・障害・求職者雇用支援機構	愛媛職員宿舎C	愛媛県松山市	
519	厚生労働省	高齢・障害・求職者雇用支援機構	佐賀職員宿舎D	佐賀県佐賀市	
520	厚生労働省	高齢・障害・求職者雇用支援機構	宮崎職員宿舎D	宮崎県東臼杵郡	
521	厚生労働省	高齢・障害・求職者雇用支援機構	鹿児島職員宿舎D	鹿児島県鹿児島市	

No.	府 省 名	法 人 名	宿 舎 名	所 在 地	備 考
537	厚生労働省	国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	職員宿舎A1～A7	群馬県高崎市	
539	厚生労働省	労働政策研究・研修機構	宿 舎	東京都練馬区	
543	厚生労働省	労働政策研究・研修機構	宿 舎	東京都新宿区	
551	厚生労働省	労働政策研究・研修機構	宿 舎	東京都中野区	
564	厚生労働省	医薬基盤研究所	宿 舎	大阪府吹田市	
64	厚生労働省	労働者健康福祉機構	宿 舎	岡山県岡山市	
68	厚生労働省	労働者健康福祉機構	総合せき操センター職員宿舎 看護師用	福岡県飯塚市	一部廃止
74	厚生労働省	労働者健康福祉機構	労災リハビリテーション宮城作業所職員宿舎	宮城県宮城郡	
78	厚生労働省	労働者健康福祉機構	労災リハビリテーション福岡作業所職員宿舎	福岡県宗像市	
79	厚生労働省	労働者健康福祉機構	宿 舎	北海道札幌市	
82	厚生労働省	労働者健康福祉機構	宿 舎	岩手県盛岡市	
83	厚生労働省	労働者健康福祉機構	宿 舎	宮城県仙台市	
85	厚生労働省	労働者健康福祉機構	宿 舎	福島県福島市	
89	厚生労働省	労働者健康福祉機構	宿 舎	東京都新宿区	
90	厚生労働省	労働者健康福祉機構	宿 舎	東京都江東区	
92	厚生労働省	労働者健康福祉機構	宿 舎	富山県魚津市	
94	厚生労働省	労働者健康福祉機構	宿 舎	愛知県名古屋市中区	
96	厚生労働省	労働者健康福祉機構	宿 舎	京都府京都市	
99	厚生労働省	労働者健康福祉機構	宿 舎	広島県広島市	
102	厚生労働省	労働者健康福祉機構	宿 舎	徳島県徳島市	
103	厚生労働省	労働者健康福祉機構	宿 舎	香川県高松市	
104	厚生労働省	労働者健康福祉機構	宿 舎	香川県高松市	
105	厚生労働省	労働者健康福祉機構	宿 舎	福岡県福岡市	
110	厚生労働省	労働者健康福祉機構	宿 舎	鹿児島県鹿児島市	
121	厚生労働省	労働者健康福祉機構	宿 舎	神奈川県川崎市	
134	厚生労働省	国立病院機構	大阪南医療センター一般宿舎(RA-6)	大阪府河内県野市	
143	厚生労働省	国立病院機構	沖縄病院8号棟	沖縄県宜野湾市	
579	農林水産省	森林総合研究所	取手宿 舎	茨城県取手市	一部廃止
598	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構	宿 舎	東京都稲城市	一部廃止
601	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構	宿 舎	神奈川県横浜	一部廃止
604	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構	宿 舎	千葉県習志野市	

No.	府 省 名	法 人 名	宿 舎 名	所 在 地	備 考
624	国土交通省	独立行政法人土木研究所	宿 舎	茨城県つくば市	
631	国土交通省	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	宿 舎	北海道札幌市中央区	一部廃止
640	国土交通省	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	宿 舎	千葉県千葉市花見川区	
656	国土交通省	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	宿 舎	神奈川県横浜市内西区	
668	国土交通省	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	宿 舎	新潟県糸魚川市	一部廃止
677	国土交通省	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	宿 舎	富山県高岡市	一部廃止
694	国土交通省	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	宿 舎	福岡県大野城市	一部廃止
696	国土交通省	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	こずかた寮	岩手県盛岡市	
717	国土交通省	水資源機構	宿 舎(千葉用水総合管理)	千葉県千葉市中央区	一部廃止
756	国土交通省	水資源機構	宿 舎	埼玉県鴻巣市	一部廃止
759	国土交通省	水資源機構	宿 舎	埼玉県鴻巣市	
762	国土交通省	水資源機構	宿 舎	千葉県八千代市	
787	国土交通省	水資源機構	宿 舎	徳島県三好市	
789	国土交通省	水資源機構	宿 舎	福岡県朝倉市	一部廃止
796	国土交通省	水資源機構	宿 舎	大分県日田市	一部廃止
797	国土交通省	水資源機構	宿 舎	東京都杉並区	
798	国土交通省	水資源機構	宿 舎(本社)	神奈川県川崎市麻生区	
799	国土交通省	水資源機構	宿 舎(千葉用水総合管理)	千葉県成田市	
800	国土交通省	水資源機構	宿 舎(千葉用水総合管理)	千葉県千葉市中央区	
801	国土交通省	水資源機構	宿 舎(草木ダム管理)	群馬県桐生市	
802	国土交通省	水資源機構	宿 舎(水貫川用水総合管理)	愛知県弥富市	
803	国土交通省	水資源機構	宿 舎(琵琶湖開発管理)	滋賀県大津市	
804	国土交通省	水資源機構	宿 舎(大津川ダム総合管理)	三重県伊賀市	
805	国土交通省	水資源機構	宿 舎	京都府亀岡市	
813	国土交通省	都市再生機構	花小金井職員宿舎(職員舎付)	東京都小平市	
814	国土交通省	都市再生機構	小平第一職員宿舎	東京都小平市	
815	国土交通省	都市再生機構	西三田職員宿舎	神奈川県川崎市多摩区	
816	国土交通省	都市再生機構	霞が野分第一・第二・第三職員宿舎	千葉県船橋市	
817	国土交通省	都市再生機構	浅草第一(区分所)職員宿舎	東京都世田谷区	
818	国土交通省	都市再生機構	高座台職員宿舎	愛知県春日井市	
821	国土交通省	都市再生機構	富雄(E・F)職員宿舎	奈良県奈良市	
822	国土交通省	都市再生機構	皿山職員宿舎	福岡県福岡市南区	
832	国土交通省	住宅金融支援機構	藤井寺宿 舎	大阪府藤井寺市	

No.	府 省 名	法 人 名	宿 舎 名	所 在 地	備 考
838	国 土 交 通 省	住宅金融支援機構	宿 舎	広島県広島市南区	
842	国 土 交 通 省	住宅金融支援機構	宿 舎	宮城県仙台市青葉区	
843	国 土 交 通 省	住宅金融支援機構	宿 舎	宮城県仙台市太白区	
844	国 土 交 通 省	住宅金融支援機構	宿 舎	宮城県仙台市青葉区	
847	国 土 交 通 省	住宅金融支援機構	宿 舎	香川県高松市	
856	環 境 省	環境再生保全機構	宿 舎	神奈川県横浜市	
860	環 境 省	環境再生保全機構	宿 舎	神奈川県川崎市	
863	環 境 省	環境再生保全機構	宿 舎	神奈川県横浜市	
867	環 境 省	環境再生保全機構	宿 舎	神奈川県横浜市	

注1：備考に「一部廃止」と記載しているものは、実施計画策定時に宿舎の一部を廃止することとしていたもので、今回のフォローアップにおいて予定していた廃止戸数を全て廃止したものである。

○実施計画において廃止を予定していなかった宿舎について法人が追加的に廃止したもの

No.	府 省 名	法 人 名	宿 舎 名	所 在 地	備 考
	厚生労働省	労働者健康福祉機構	総合せきほセンター 職員宿舎 看護師 用	福岡県飯塚市	一部廃止（建替により戸数減少）
	厚生労働省	国立病院機構	兵庫中央病院上 野ヶ原宿舎1棟	兵庫県三田市	建替（集約）により、棟数・戸数減少
	厚生労働省	国立病院機構	兵庫中央病院看護 師宿舎A棟	兵庫県三田市	
	厚生労働省	国立病院機構	兵庫中央病院看護 師宿舎B棟	兵庫県三田市	
	厚生労働省	国立病院機構	兵庫中央病院看護 師宿舎C棟	兵庫県三田市	
	厚生労働省	国立病院機構	兵庫中央病院看護 師宿舎D棟	兵庫県三田市	
	厚生労働省	国立病院機構	兵庫中央病院看護 師宿舎E棟	兵庫県三田市	
	経済産業省	産業技術総合研究所	宿 舎	大阪府池田市	

注1：備考に「一部廃止」と記載しているものは、宿舎のうち一部を廃止したものである。
注2：宿舎名の欄に単に「宿舎」と記載しているものは、借上宿舎の貸主のプライバシー保護等の関係上、宿舎の名称を伏せたもの。

**法人の業務内容の変更や人員配置の変化等により
必要となる宿舎戸数の増減が生じたもの**

○必要となる宿舎戸数が増加したもの（82 戸増）

所管省庁	法人名	宿舎名
厚生労働省	労働者健康福祉機構	宿舎
厚生労働省	国立病院機構	松江医療センター看護師宿舎
		宿舎
経済産業省	産業技術総合研究所	宿舎

○必要となる宿舎戸数が減少したもの（71 戸減）

所管省庁	法人名	宿舎名
厚生労働省	労働者健康福祉機構	総合せき損センター職員宿舎 看護師用
	国立病院機構	兵庫中央病院上野ヶ原宿舎
		四国こどもとおとなの医療センター宿舎
農林水産省	農業・食品産業技術総合研究機構	北合同宿舎
		独身寮
経済産業省	産業技術総合研究所	宿舎

注 1：人事異動等に伴う一時的な増減を除く。

注 2：宿舎名の欄に単に「宿舎」と記載しているものは、借上宿舎の貸主のプライバシー保護等の関係上、宿舎の名称を伏せたもの。

※平成 26 年 4 月に発足した地域医療機能推進機構については、現在の宿舎戸数は約 3,800 戸であり、概ね 5 年以内に約 600 戸を削減し、約 3,200 戸とする予定。

宿舎使用料の設定状況

- 使用料を引き上げることとした法人
うち引き続き段階的引上げ等について検討する法人

北方領土問題対策協会
国際協力機構
国際交流基金
造幣局
国立印刷局
国立文化財機構
理化学研究所
宇宙航空研究開発機構
日本スポーツ振興センター
日本芸術文化振興会
日本学生支援機構
海洋研究開発機構
国立高等専門学校機構
高齢・障害・求職者雇用支援機構
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園
労働者健康福祉機構
国立病院機構
医薬基盤研究所
国立循環器病研究センター
国立精神・神経医療研究センター
国立成育医療研究センター
農業・食品産業技術総合研究機構
森林総合研究所
製品評価技術基盤機構
日本貿易振興機構
石油天然ガス・金属鉱物資源機構
鉄道建設・運輸施設整備支援機構
水資源機構
空港周辺整備機構
都市再生機構
奄美群島振興開発基金
日本高速道路保有・債務返済機構
住宅金融支援機構

うち引き上げた結果、概ね収支相償となる法人

大学評価・学位授与機構
日本原子力研究開発機構

- 現時点では使用料を据え置くこととした法人
うち引き続き段階的引上げ等について検討する法人

科学技術振興機構
日本貿易保険
産業技術総合研究所
新エネルギー・産業技術総合開発機構
中小企業基盤整備機構
国際観光振興機構
自動車事故対策機構

うち既に概ね収支相償となっている法人

国立がん研究センター
国立国際医療研究センター
農畜産業振興機構